

平成 23 年 5 月 12 日

株式会社 名古屋銀行 総合企画部
大石・福留 TEL052-962-7996

東日本大震災の影響に関する緊急アンケート

1. 回答企業の業種別数

業 種	企業数
製 造 業	2 8 7
卸 売 業	1 0 6
小 売 業	1 9
建 設 ・ 不 動 産 業	8 1
運 輸 ・ 倉 庫 業	3 3
サ ー ビ ス 業	4 7

2. 回答企業の資本金別・従業員規模別数

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000 万円以下	4 7 2	20 人以下	1 9 1
1 億円以下	6 6	20 人超～50 人以下	1 7 3
3 億円以下	1 0	50 人超～100 人以下	9 9
3 億円超	2 5	100 人超～300 人以下	7 1
		300 人超	3 9

3. 回答企業の地域別数

愛知県	5 5 2	岐阜県	1 0	静岡県	1 1
(うち名古屋市)	2 7 7				
(うち尾張地区)	1 8 4				
(うち三河地区)	9 1				

〔調査要領〕

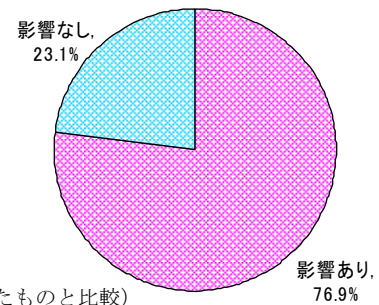
調査対象：名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 5 7 3 社
を対象にアンケート

調査時期：平成 23 年 4 月 15 日～4 月 22 日

アンケート調査結果

1. 東日本大震災の影響の有無について

・回答企業の76.9%が影響ありと回答。



2. 売上高・収益・業況傾向判断への影響について

(今期の見込み(平成23年4月~9月)について震災発生前に見込んでいたものと比較)

(1) 売上高

震災の影響を受けた事により、売上高が減少すると回答した企業は56.4%となった。業種別に見ると、製造業が62.7%と高く、小売業が21.1%と低い結果となった。逆に増加すると回答した企業は、6.8%あり、業種別では、小売業が15.8%、卸売業が11.3%となった。

売上高への影響

	全体						
	製造業	卸売業	小売業	建設・不動産	運輸・倉庫業	サービス業	
増加する	6.8%	5.9%	11.3%	15.8%	4.9%	0.0%	6.4%
不変	36.8%	31.4%	32.1%	63.1%	50.7%	45.5%	40.4%
減少する	56.4%	62.7%	56.6%	21.1%	44.4%	54.5%	53.2%

売上高が減少すると答えた企業に、その減少幅を聞いたところ、3割以上の減少を見込む企業が31.3%あった。

特に製造業の減少幅が大きく、5割以上7割未満の減少を見込むと回答する企業が6.7%、7割以上の減少を見込む企業が1.1%と他の業種を上回った。

売上高が減少すると答えた企業の見込み減少幅

	全体						
	製造業	卸売業	小売業	建設・不動産	運輸・倉庫業	サービス業	
3割未満	68.7%	57.8%	83.3%	100.0%	86.1%	66.7%	84.0%
3割~5割未満	26.0%	34.4%	15.0%	0.0%	13.9%	22.2%	16.0%
5割~7割未満	4.7%	6.7%	1.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
7割以上	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(2) 収益

収益が悪化すると回答した企業は53.2%となった。業種別に見ると、売上高と同じく製造業の割合が大きい結果となった。

好転すると回答した企業は全体で4.2%となり、業種別では小売業が10.5%あった。

収益への影響

	全体						
	製造業	卸売業	小売業	建設・不動産	運輸・倉庫業	サービス業	
好転する	4.2%	3.8%	7.6%	10.5%	1.2%	3.0%	2.1%
不変	42.6%	35.6%	42.4%	47.4%	59.3%	42.5%	55.3%
悪化する	53.2%	60.6%	50.0%	42.1%	39.5%	54.5%	42.6%

(3) 業況傾向判断

業況判断が悪化すると回答した企業は50.4%となった。業種別に見ると、売上高、収益と同じく製造業の割合が大きい結果となった。

好転すると回答した企業は全体で4.4%となり、業種別では小売業が10.5%となった。

業況傾向判断への影響

	全体						
	製造業	卸売業	小売業	建設・不動産	運輸・倉庫業	サービス業	
好転する	4.4%	4.5%	5.7%	10.5%	2.5%	0.0%	4.3%
不変	45.2%	38.7%	47.1%	52.7%	58.0%	51.5%	51.0%
悪化する	50.4%	56.8%	47.2%	36.8%	39.5%	48.5%	44.7%

3. 震災で影響があった項目

全体の上位5位は、①売上・受注不振48.3%、②原材料不足30.7%、③原材料高22.5%、④仕入・外注困難19.7%、⑤取引先業況悪化16.4%となった。

業種別に見ても、順序の違いはあるものの、上位の項目はほぼ同じものが並ぶ結果となった。

東日本大震災で影響が出た項目(複数回答)

	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全体	売上・受注不振	48.3	原材料不足	30.7	原材料高	22.5	仕入・外注困難	19.7	取引先業況悪化	16.4
製造業	売上・受注不振	54.7	原材料不足	31.0	原材料高	23.3	取引先業況悪化	15.3	仕入・外注困難	12.5
卸売業	売上・受注不振	43.4	仕入・外注困難	40.6	原材料不足	29.2	取引先業況悪化	23.6	在庫不足	15.1
小売業	仕入・外注困難	42.1	売上・受注不振	36.8	原材料不足	15.8	原材料高	10.5	取引先業況悪化	10.5
建設・不動産業	原材料不足	53.1	原材料高	38.3	売上・受注不振	30.9	仕入・外注困難	23.5	取引先業況悪化	8.6
運輸・倉庫業	売上・受注不振	63.6	原材料高	30.3	取引先業況悪化	27.3	原材料不足	9.1	仕入・外注困難	9.1
サービス業	売上・受注不振	44.7	原材料不足	14.9	取引先業況悪化	14.9	収益不振	10.6	原材料高	8.5

4. 震災の影響からの回復にかかる期間の見込み

6ヶ月以上1年未満の間に回復すると答えた企業が40.9%と一番多くなった。回復に2年以上と長期化を予想する企業も8.1%あった。

震災の影響からの回復にかかる期間の見込み

	全体						
	製造業	卸売業	小売業	建設・不動産	運輸・倉庫業	サービス業	
3ヶ月未満	10.8%	8.7%	11.5%	21.4%	12.1%	7.4%	21.4%
3ヶ月以上6ヶ月未満	22.3%	26.2%	19.5%	14.3%	17.2%	29.6%	7.1%
6ヶ月以上1年未満	40.9%	41.9%	39.1%	42.9%	32.8%	40.7%	53.6%
1年以上2年未満	17.8%	17.0%	18.4%	14.3%	24.1%	11.1%	17.9%
2年以上	8.1%	6.1%	11.5%	7.1%	13.8%	11.1%	0.0%

業界現況 (回答企業のコメント)

1. 製造業

★売上高の減少は10%以下のため、当初予想の範囲内であるも、仕入不足が深刻であり、今後、一時的な受注増加に対応できないことが一番の問題。

(出版・印刷)

★国内の製紙工場の4分の1が被災地にあり材料が入ってこない。(出版・印刷)

★震災後、2回にわたり材料の値上げがあり、一方的なもので回避できない。販売先も置き場がなく、一部製品の受け取りを拒否されている(鉄鋼・非鉄・鋳物)

★親会社が震災の影響を受け、3月15日～4月15日までストップ。また、半導体などの入荷が少しずつしか入ってこないため、生産は50%に満たない。(金属製品)

★中国の従業員が1人いたが、震災後の原発の問題を受け、親や親戚から帰国するように強く言われ帰国した。同様の製造業は多いはずで、今後、労働生産性の減少、悪化は加速するとの見込み。

(金属製品)

★今回の震災で5週間の出荷停止となり、まったくの想定外。(輸送用機器)

★原料・資材の不足は、3～4ヶ月で解消されると思うが、夏の停電などが実施されると景気は後退する。増税があれば更に悪くなる。政府には慎重な判断をお願いしたい。(その他製造業)

★電線などの原材料が不足しており、入荷の見通しが立たない。(その他製造業)

★現状は、大きな影響はないが、今後の動向は予想が出来ない(その他製造業)

2. 卸売業

★6～7月の夏野菜シーズンに影響が出てくる。(食料品)

★中国向け輸出が放射能問題などの影響で減少。(鉱物・金属材料)

★仕入が東北地震の影響から困難になり、在庫不足により売上の計画が立たなくなっている。(木材・建材)

★電子部品の入荷見込みがはっきりせず、生産計画が立てにくい4～6月納期の受注分が9月以降に納期スライド。原材料の入荷見込みなく、小売から10～20倍のコストで調達しているものもある。(機械器具)

★東北営業所については、仮設住宅や震災復興に関する受注が増加しており、今後も受注増を予定。(その他卸売)

3. 小売業

★中古車の在庫が震災により少なくなってきた。質的にも悪化傾向。単価下落に拍車がかかって販売コストがかさむ見込み。(自動車)

★震災後の自粛ムードによる景気の冷え込みが回復しなければ売上回復困難。(その他小売)

★店舗で防災関連商品のコーナーを設けているが、法人の一括購入の話多く品切れが多く見られた。(その他小売)

4. 建設・不動産業

★資材・原材料の調達が6月以降は非常に困難な状況が予想される。また工期設定が難しい。(建設・不動産業)

★建築資材の値段アップで採算面の悪化予想。(建設・不動産業)

★公共工事の予算が東北に集中すると厳しくなる。(建設・不動産業)

★公共工事の減少、タイヤ・燃料の値上げ、工事減少によるダンピング競争の増大、客先の倒産等の不安がある。(建設・不動産業)

★被災地での仮設住宅建築に優先される建材が品薄状態。また、住宅設備機器の部品メーカーが被災したことで入荷のめどが立っていない物も数多い。

★水道・ガス工事の応援でGW明けから宮城県へ従業員を派遣する予定。

5. 運輸・倉庫業

★復興に伴う物流の増加によって受注回復中。今後は特に商量の多い関東地区での受注が原発の影響で大きく上下すると思われる。また燃料費が高騰しており収益を押し下げている。(運輸・倉庫業)

★各産業で品切れが発生し、物を運ぶ商品が少なくなり売上減少。(運輸・倉庫業)

6. サービス業

★今のところ影響は無いものの、後になってからじわじわと出てくると思われる。(その他サービス業)

★今後、部材の調達が難しくなる可能性があり、価格競争も出てくるものと思います。(その他サービス業)